

## 低インフレ下のブラジルの政治経済動向(現地報告)

著者	高山 直巳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	14
号	2
ページ	42-50
発行年	1997-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006292">http://hdl.handle.net/2344/00006292</a>

現地報告：

# 低インフレ下の ブラジルの政治経済動向

高山直巳

はじめに

筆者は、サンパウロにおいて日系企業向けの日本語によるニュースレターの発刊や企業経営セミナーなどを通じて、ブラジルの日系企業をサポートする会社を営んでいる。本稿では日頃の活動を踏まえて、レアル計画以後の最近のブラジルの政治経済動向を素描してみたい。

## 1 経済安定と為替政策

### ★レアル計画がもたらした物価の歪み

1994年6月末のレアル計画以後、ブラジルのインフレは急速に収束した。レアル経済下の30カ月間(94年7月から96年12月まで)のサンパウロ大学経済研究所の指標によるインフレ累積値は60.32%であり、月換算すると1.59%となる。先進諸国の水準からはまだ高いが、過去繰り返し安定化政策が失敗してきたことを考えれば、レアル計画は大成功と評価されてよい。しかし、問題点がないわけではない。為替面からレアル計画によって生じた

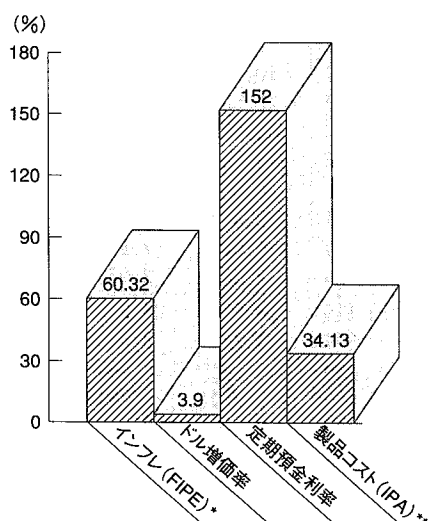
国内経済の歪みを見てみよう。

1990年以降の貿易自由化路線は現カルドーゾ政権によっても継承され、輸入関税率の引き下げやメルコスル(南米南部共同市場)の発足に象徴される経済の開放化が推進された。安価で質の高い外国製品が大量に国内に流入し、その外圧に対し国内メーカーは競争力引き上げのため品質向上や価格低減の努力をすることになった。インフレの低下で実質所得が上昇し、市場に良質の商品が出回るようになったことで、国民全体、特に低所得者層からのカルドーゾ支持が強まった。

しかし、一方で中央銀行の為替政策はブラジルの輸出企業に打撃を与え、貿易収支はレアル計画以降、赤字に転じた。レアル計画の為替政策がいかに輸出企業に大きなダメージを与えたかは第1図から想像できる。

レアル計画により物価が低下したとはいえ、インフレは厳然として存続した。その一方で為替面ではレアルの過大評価が進行し、ドルの価値は目減りした。1994年7月は1USドル=0.94レアル(前月比-6%)、翌月は0.889レアル(同-5.4%)と目減りは進み、ようやく1:1の比率に回復したの

第1図 レアル経済下30カ月間の累積率  
(1994年7月～96年12月)



(注) \*FIPE:サンパウロ大学経済研究所。  
\*\*IPA:卸売物価指数。  
(出所) FIPE,ブラジル中央銀行, FGV (ジ  
ェトゥリオ・バルガス財団)の各資  
料から作成。

は2年後であった。30カ月後の97年1月1日時点  
で1ドルは1.0394レアルに調整された。つまり、  
94年6月末のレアル計画で1USドル=1レアルと  
定められたが、現実に起こったのは、レアルの過  
大評価によるドルの価値目減りであった。30カ月  
間のインフレ率は60.32%に達したが、ドルの増価  
率は3.94%にとどまった。

インフレに対しどれだけドルが購買力を失った  
かを簡単な例で説明しよう。計画直前(1994年6月  
末)の交換レートは1 USドル=1レアルで、100  
レアルで1個1レアルのメロンが100個買えたとし  
よう。ところが、30カ月経過した97年の1月1日  
時点では100USドルは103.94レアルの価値を持  
つに至ったが、メロンは30カ月の間に1個1.6032レ  
アルに値上がりしてしまい、100USドルではメロン  
64個しか買えなくなった。これはドルの購買力の  
減少(メロン36個相当)であり、いかにドル保有者

が損害を被ったかを示している。計画以前の購買  
力を保つにはドルはさらに54% ( $1.6032 \div 1.0394$ )  
の増価が必要となる。

さらに興味深いのは定期預金金利との比較であ  
る。同期間(1994年7月より96年12月)の運用金利  
は152%に達した。つまり、94年6月末時点の100  
USドルをレアルに換え30カ月間定期預金で運用し  
ていれば252レアル(メロン157個相当)になったと  
いうことである。かたやドルのまま保持していた  
場合は103.94レアル(メロン64個分)にしかならな  
い。ドルとレアルの格差は歴然である。したがっ  
て収入がドルで支出がレアルの収益構造を持つ企  
業(例えば輸出企業)は、レアル経済で大きな打撃  
を受けたことになる。

★政府の為替政策に対する姿勢

レアル計画は“Âncora Cambial”(為替の錨)と  
いう言葉に象徴される為替の安定策を主軸とした  
ものであった。マラン蔵相、ロヨーラ中央銀行総  
裁、グスターボ・フランコ中央銀行理事を中心と  
する政府内の経済スタッフは、レアル計画以降、  
周囲の為替相場場の見直し圧力に常に厳然と拒否し  
続けた。それがマクロ経済に及ぼす影響は単純な  
ものではなく、相反する影響をもつなど複雑なも  
のである。

高いレアルは輸入を容易にする。しかし、安価  
で良質な製品の流入は、一方的に輸入を増加させ  
るだけではなく、産業の競争力向上への動機を高め、  
インフレを引き下げる効果をもつ。事実輸入は消費  
財だけでなく資本財、中間財、原材料にまで及び、  
国内企業の技術・品質の改善、生産性向上に  
貢献している。輸出企業は、レアル高で打撃を受  
けるが、それを合理化やコスト削減によって対応  
している。輸出はこうした企業努力に支えられレ  
アル計画以降も伸びている。1996年についてみて

第1表 国際収支の推移

(単位：100万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総合収支	-8,526	-4,678	11,414	8,214	7,241	13,480	8,665
経常収支	-3,483	-1,406	6,212	-782	-1,689	-17,784	-24,347
貿易収支	11,052	10,580	15,308	13,117	10,466	-3,157	-5,539
輸出	31,414	31,621	35,862	38,597	43,545	46,506	47,747
輸入	-20,362	-21,041	-20,554	-25,480	-33,079	-49,663	-53,286
貿易外収支	-15,369	-13,542	-11,339	-15,585	-14,743	-18,600	-21,707
金利	-9,748	-8,621	-7,253	-8,280	-6,338	-8,158	-9,840
利潤送金・配当	-1,592	-665	-574	-1,831	-2,483	-2,590	-2,373
その他	-4,029	-4,265	-3,512	-5,474	-5,922	-7,852	-9,494
移転収支	834	1,556	2,243	1,686	2,588	3,973	2,899
資本収支	-4,715	-4,148	6,588	10,115	8,570	29,820	33,012
直接投資	280	505	1,156	374	1,738	3,615	9,442
再投資	273	365	175	100	83	200	447
株式投資	104	578	1,704	6,650	7,280	2,294	6,039
ファイナンス	3,424	2,026	1,675	2,380	2,389	3,487	n.a.
償還	-8,665	-7,830	-8,572	-9,978	-11,001	-11,026	-14,423
貸付	-297	964	10,477	11,659	13,153	34,403	31,099
短期貸付（1年以下）	-1,208	-3,033	2,602	869	1,469	19,667	3,995
長期貸付（1年超）	911	3,997	14,975	10,790	11,684	14,736	27,104
その他の資本	166	-756	-27	-1,070	-5,072	-3,153	408
誤差、脱漏	-328	876	-1,386	-1,119	360	1,444	n.a.

(注) n.a.は未公表。

(出所) ブラジル中央銀行。

も輸出は477.47億ドル（前年度比2.7%増）に達した。体質変化によってブラジル企業は世界の強豪企業と競争できる基盤作りを整えてきたと言える。市場保護による体制は完全に過去のものになっている。一部にはかつての体制の再来を望む者もあるが、それらは変貌するブラジルの経済においてはマイノリティであり、市場の敗北者と見られている。

政府も貿易赤字問題に漫然と座視してきたわけではない。免税恩典や融資枠の緩和などの輸出奨励措置をとってきた。政府は、貿易赤字問題の対処手段としては、輸出に対する税制恩典、融資枠拡大などの奨励措置や、輸出業務の簡略化、輸送・通信コストの削減などを重視し、一過性の効果しなくインフレ要因となる為替切り下げを極力避

ける姿勢を鮮明にしている。したがって、現在の経済スタッフ（特にマラン蔵相とグスターボ・フランコ中銀理事）がとどまる限りは、現状の為替政策に変化が生じることは考えにくい。

1996年度の貿易赤字は55.39億ドルに増大したが、ブラジルの国内総生産から見れば1%にも満たず、ブラジルの経済規模からすれば脅威的数字とは言えない。しかも貿易収支の赤字は資本収支の黒字によって十分埋め合わされている。ブラジルの政治経済の安定化が長期の資金すなわち直接投資、長期借入、さらには証券投資を増大させているのである（第1表）。外貨準備高も年々増大し1996年末で600億ドルに達した。

第2表 レアル計画以降の項目別物価上昇率（期間中の変動率）

	1994下期	1995上期	1995下期	1996上期	1996下期	累積 (1994.7～96.12)
総合物価指数 (FIPE)	18.30	11.84	10.13	7.00	2.84	60.32
卸売物価指数 (IPA-FGV)	16.64	4.06	2.23	4.47	3.46	34.13
非貿易財価格						
家賃	81.56	70.75	52.54	17.20	12.30	522.40
個人サービス	59.72	32.75	9.90	4.97	0.24	144.19
医療費	23.43	31.16	14.88	12.34	6.59	122.70
学校授業料	1.99	50.99	5.40	31.91	1.47	117.25
公共料金						
電力料金	1.31	0.00	3.51	26.02	0.00	32.15
ガソリン	-1.21	-1.68	10.82	13.58	7.61	31.56
電話料金	-11.22	0.00	22.51	83.55	0.00	99.64
都市交通費	18.40	11.50	18.69	11.45	9.97	92.04

(出所) ジェトゥリオ・バルガス財団。

★物価変動の商品間格差

政府の経済スタッフが為替相場見直し圧力に対し動じない理由の一つに、国内の物価動向が部門によって全く異なった動きを見せていることがある。

第2表は項目別の物価上昇率であるが、経済の開放化によって競争が激化し値上げできなくなった貿易財（貿易可能な商品）に比べ、外圧に脅かされることのない非貿易財（貿易不可能な商品）であるサービス料金は、インフレマインドが抜けないかのように激しい値上げ攻勢に出ている。当然ながら卸売物価には消費者が購入する財貨やサービスの小売り段階のファクターは含まれない。したがって卸売物価指数 (FGV 財団の IPA-DI 指数) は生産コストをより反映した数値と見るができる。

非貿易財と卸売物価指数の差は歴然である。低い卸売物価指数は、生産部門がコストを抑え厳しいレアル経済に対応しようとしていることを示している。レアル計画後の最初の6カ月間の卸売物価指数が16.64%である時、家賃の値上がりは81.56

%であった。昨年未までの30カ月間では前者は34.13%、後者は何と522.40%である。この違いは非貿易財がいかにも無謀とも言えるべき値上げを行ってきたかを物語っている。例えば、サンパウロ市内の私立の初等学校（半日授業）の月謝は今や1000ドルに達している。

政府の経済スタッフが周囲の批判のなかで為替政策を堅持している一つの理由は、卸売物価指数の上昇率が低いことである。消費者物価あるいは総合物価ではなく、卸売物価を為替調整の基準と考えた場合、インフレと為替変動率のギャップはかなり縮小する。政府ではこれを根拠に、生産コストをカバーするだけの為替切り下げはなされており、大きなギャップは存在しないという見解を示している。

さらにこの30カ月間の推移を見ると、非貿易財の価格上昇は1996年以降、下火となってきたのに対し、それまで抑制されていた公共料金が値上がりしたが、注目すべき点は、96年後半からは公共料金も落ち着いてきていることである。この傾向が今年も続けば、今後は消費者物価指数も卸

## 現地報告：低インフレ下のブラジルの政治経済動向

売物価指数に接近し、ブラジルにも本格的な安定経済が到来すると予想される。今後の課題は商品別の物価のアンバランスをいかに是正していくかにある。

### ★リストラ、失業

他方でリアル計画は多くの問題をもたらしている。インフレ収束の過程において激しい淘汰現象が起きている。輸出企業は、合理化によるコスト削減を果たし体質を強化し低インフレ経済に順応しようとしているが、すべての企業がそれを成し遂げているわけではない。銀行、自動車部品、繊維、商業などでは厳しい環境下、規模の大小にかかわらず企業の倒産や買収が多発している。リストラは特定部門に限らない。政府系と民間、国内向け企業、輸出企業の区別なく、あらゆる部門が合理化の荒波にさらされている。

経済が安定したブラジルへの投資を拡大する企業や新規の進出を狙う外国企業と、外国の高度な技術や資本を必要とするブラジル企業のニーズが相まって、最近ではM&Aが活発化している。

企業内のリストラのターゲットは真っ先に人件費に向けられる。資本財の輸入が増大している裏には単純労働者の削減があり、民間だけでなく政府系企業においても金利低減とともに人件費の縮小が最大の課題となっている。失業は増加の傾向にある。経済活動が回復しても再就職は困難で失業者がアングラ経済に流れ込んでいる。

### ★急増する支払い不能

国民の経済生活はどうであろうか。確かに従来よりも手軽に安価で良品質な商品が入手できるようになった。輸入車が道路に溢れ街角の店々には多種多様な輸入品が並べられている。実質所得の向上により、特に低所得者層の購買力が増大し、

第3表 近年の自動車生産と家電製品売上

(単位：1,000台)

	自動車生産*	カラーテレビ	冷蔵庫	ビデオ
1994	1,581	4,885	2,400	1,234
1995	1,629	6,066	3,031	1,924
1996	1,813	8,621	4,051	2,739

(注) \* 乗用車、バス、トラック、商業用自動車含む。

(出所) ANFAVEA, ELETROS.

新たな消費市場が誕生した。なかでも自動車生産や家電製品の売上増大は、豊かになった国民経済を象徴している(第3表)。

しかし、消費拡大の裏には、支払い不能や破産件数の記録的増加が、リアル経済のマイナス部分として暗い影を落としている。リアル計画による所得の向上を当て込んで売り手は割賦販売や先付け小切手による方法で売上を急激に伸ばした。インフレが月間45%であった時代からリアル計画によって一気に1%に沈静すると、市中の借入金利も50~55%から8~10%に落ちた。表面的な数字は確かに小さくなったが、1%のインフレ下の8%の金利は45%のインフレ下の50%の金利よりも実質的には高い。しかし、国民は金利計算よりもキャッシュフロー上その金額が支払えるかどうかで判断する。

しかも消費者金融や商業店の割賦販売に盛り込まれる実質金利は、高インフレ時代の金利と変わらないか、あるいはそれ以上の金利が設定されている。例えば、小型テレビの値段が300レアルとした場合、業者は6回払いで毎月の月賦を60レアルに設定する。この金利は月間7.9%であり、年利に直すと、150%である。年間インフレ率が10%を下回る経済になっても、市場ではこのような高金利がまかり通っている。多くの消費者は金利計算よりも毎月65レアルの月賦が自分のフトコロ具合を考えて支払えるかどうかで購入を決断する。イン

第4表 近年の破産・和議・拒絶手形発生件数

	破産		和議申請		拒絶手形 (1,000件)	
	件数	年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)
1994	12,591	-7.7	532	28.5	3,909	16.9
1995	31,853	153.0	2,117	297.9	7,436	90.2
1996	44,828	44.7	835	-60.6	7,488	0.7

(出所) 銀行サービスセンター。

フレ時代は価値修正制度により、支出も膨らんだが収入もそれなりに調整されていたため、感覚的には少額の支出増は「何とかなる」との安易な考え方が支配した。しかし、レアル計画以降給与調整は厳しく、資金運用の利息も落ち収入の目途はつかなくなった。このようなことは個人のみならず、企業においても起こり、無計画な資金繰りは支払い不能を増大させた。商業部門だけではなく、メーカーも取引先の返済不能に苦慮し、銀行も不良債権が続出した(第4表)。

レアル計画翌年の1995年の支払い不能や和議破産件数が過去最高記録となったのはこの辺の事情を物語っている。これは、ブラジル人自身には長年のインフレ・マインドが染みついており、政策的に高インフレを撲滅したといっても国民の頭の中にはまだまだインフレ感覚が根強く、新経済体制に順応するのに時間がかかることを示している。それでも低インフレ経済が実感としてとらえられるようになってきた96年後半あたりからは、次第に支払い不能件数が減少している。

この問題については経済要因と同時に国民性や文化的ファクターも考慮しなければならない。経営が悪化すると簡単に和議倒産宣言して、債務返済の時間稼ぎや有利な交渉を導くための手段とすることはブラジルでは一般的に見られる行為である。

## 2 大統領再選と経済政策の継続性

### ★再選法案可決へ

レアル計画の継続性を占うため政治動向にも触れなければならない。“政経分離”という言葉があるが、ブラジルでは政治と経済を分離して考えることは不可能である。為政者によって経済政策が司られているためその為政者の立場が不安定になれば経済は根底から崩れることにもなり兼ねない。特に1988年の憲法改正によってそれまで強権を発していた軍事政権から立法権(国会)に政治的権能が大きく移行してからは、大統領権限は大きく制限される一方議会勢力が強化され、すべての法制化に政治的思惑が絡むようになった。80年代からカルドゾ政権誕生までは、ブラジルは経済政策の失敗を繰り返したが、その背景には大統領の政治基盤の脆弱性や、実質的な権力が議会政治に牛耳られ、有力政党の大物議員の個人的利害関心によって国家的政策が揺り動かされたことがあった。

幸いカルドゾ政権の場合はレアル計画が順調で強い国民支持を得ているため、野党や議会からの反対行動は余り表面化することはない。しかし、それでも重要法案の国会投票決議ともなれば各自の利害が先行し、政治的駆け引きによって政治も経済も揺れる。

今年の焦点は大統領、州知事、市長の再選法案

## 現地報告：低インフレ下のブラジルの政治経済動向

の国会における票決であるが、これまでは再選法案は下院で二度可決されており、カルドージの再選に向けて確実に前進している。カルドージ大統領は、本年1月末、下院での第1回目の再選案可決を成し遂げた後、上院議長および下院議長選においても有利な結果を導くことに成功した。すなわち、上院議長にはバイア州の重鎮でカルドージ政権支持派であるPFL（自由戦線党）のリーダー、アントニオ・カルロス・マガリャンエス、下院議長にはPMDB（ブラジル民主行動党）のミッシェル・テメルがそれぞれ選出された。アントニオ・カルロスは前下院議長のエドアルド・マガリャンエスの父親であり、カルドージ大統領再選後の次の政権を親子で狙っている人物である。カルドージ政権はこの親子を後ろ盾とするPFLの強い支持を受けている。将来の同親子への政権移譲についての暗黙の了解が現在の政治的均衡が成立しているとも言える。

議長選挙では最大政党のPMDBが当初上下両院の議長ポストを獲得して議会勢力を挽回することを図ったが、下院議長のみ止まった。PMDBは大統領再選法案の議会での票決を政治交渉上の材料としてカルドージ大統領に迫ったが、大統領はそのような政治的圧力に屈せず、結果的に政府側に有利な議長選を進めたことで、むしろカルドージ大統領の力量を証明することになった。PMDBは民政移管以来12年間自党から選出していた上院議長席を失うことになった。一時期は国会議員数、州知事、市議会において圧倒的多数を誇っていたが、その勢力はいまや衰退を辿っている。

このような折り、本年2月に国会調査委員会で暴露された公債不正取引にサンパウロ市長であるピッタが関与していたという疑惑が発生した。それは市長の後ろ盾であるマルフ前市長のイメージを大きく損ねてしまった。マルフはカルドージ再

選を阻む最強の対抗馬であり、再選法案を阻止すべくあらゆる政治工作を展開していたが、今回のスキャンダルによって同氏は大統領選出馬を断念した。同氏はカルドージ大統領との闘いに敗北したことを認め、来年の州知事選への出馬表明を発表するに至った。結果的にはこの事件はカルドージ再選の足固めに大きく貢献した格好となり、国会内でもカルドージ再選はほぼ確定視され、現職中の2年間と再選後の4年間を反対派に回る愚を悟って、カルドージ陣営への鞍替えを早々と始めている。

### ★動き出した行政改革

憲法改正問題の焦点の一つである行政改革案が去る4月初め下院の第1回投票決議で可決された。法案に盛り込まれているのは公共支出の削減を骨子とする公務員の人件費の抑制である。財政赤字の根本的解決は一連の憲法改正案成立以外に方法はないことを確信しているカルドージ大統領にとっては、行政改革案の可決は大きな前進を意味するものとなった。

新法案による主な改正点は次のとおりである。  
(1)連邦公務員の給与の上限を連邦最高裁判所の判事と同額（現在10,800リアル）とする。(2)公務員、下院議員、上院議員、州知事、市長、市議の報酬は特別法によってのみ調整される。(3)国会議員は特別法により、他の公共部門の調整とは関係なく、給与の上限を順守する範囲で給与調整の権利は保持される。(4)公務員は終身雇用の権利を獲得するためには5年の最低勤務期間を必要とする（従来は2年間）。(5)終身雇用の権利を持つ公務員でも人件費の支出を歳入の60%を上限として定めている規定に抵触する場合は見直される。ただし、その場合、終身雇用の権利のない公務員や正式な採用試験を受けないで雇用された公務員の解雇が優先さ



れる（財政問題が悪化している州や市・郡では人件費が平均歳入に対して74%を占め、州によっては100%に達しているところもある）。(6)三権の同等役職の給与を均一化する規定の廃止。この措置により長年公務員の給与を押し上げてきた調整圧力が軽減される。(7)終身雇用の権利のある公務員でも法廷判断や行政手続き、または能力不足などによる理由で解雇することが可能となる。(8)公務員給与支払のため連邦政府から州政府へ、または州政府から市郡への予算の移転や貸付を禁止する。(9)改正案が最終的に法律となって公布された後から2年経過しても欠損を出している政府系企業はその維持のため国庫より資金供与を受けることを認めない。(10)すべての公務員、下院議員、上院議員、州知事、市長、市議は年1回の定額補助金を認めるが、ボーナス、賞与、報償金、接待費などの増額を一切禁止する。

行革法案成否の焦点は、議会での審議において議員自身の待遇を不利にする条項をいかに通過させるかにかかっている。給与の上限設定、年金の重複受給廃止、公務員の雇用制度見直しなどはすべて議員自身の利害に直結する。また、議員数では最大党であるが実質的勢力が弱体化しているPMDBは法案可決を交渉条件として閣僚ポストを指名させるよう政府に圧力をかけており、今後も憲法改正法案を巡り政党の政治的思惑が交錯することが予想される。

改革案は、今後下院で1回、その後上院に回され、さらに2回の投票決議が行なわれる。時間的スケジュールとしてはこれらの審議承認が最終的に完了するのは本年の下期となると見込まれる。まだ幾つかの条項において政府支持派の中でも根強い抵抗はあるが、第1回目の下院審議が好結果を得たことで改正案成立に大きな望みをつないでいる。財政支出削減のため公務員の人員整理や待

遇見直しはさらなる波紋を投げかけることにはなるが、公共財政の赤字改善には避けて通れない問題である。また、公務員の整理が始まる初期の段階では労働規定にあるすべての支払い要件を満たす必要があることから政府にとって一時的には人件費の増大となるが、それ以後の支出は減少に向かうことから改正案の成否は財政改革の端緒となるものである。

## むすび

カルドーゾ政権は、再選法案と並んでこれらの行政改革に加えてその後の税制改革、社会保障制度改革を本年中に成立させる必要がある。なぜならば、来年は大統領選挙準備に加え、州知事、上院議員、連邦議員選挙が控えており、議会で重要案件の審議をしている余裕がないからである。しかも現在政府の政治的立場が強化されているうちに改革案を成功させる必要があり、これを1999年に先送りするような事態は避けなければならない。

ただし、行政改革の議会での可決には前述したような難しさがあるが、その後に控える税制改革、社会保障制度改革についてもそれ以上の困難が予想される。すなわち、税制改革案の骨子は連邦税と州税の統一を含む税制の簡素化と増税策であり、かたや社会保障制度改革法案には赤字に苦しむ年金財政是正のための勤務年限に基づく年金の廃止や年金支給制度の見直し、特に年金支給額を下方修正するための多くの制限措置が盛り込まれている。したがって、税制改革には破綻財政をかかえる地方政府との交渉が激化し、社会保障制度改革においては労組や労働党、さらにそれに関わる政治家たちの利害の絡み合いがエスカレートしてることが予想される。法案可決までの道程はカルドーゾ政権にとって決して楽観視できるものでは

第5表 ブラジル経済の実績と予測

	1994	1995	1996	1997 (予測値)
経済成長率 (GDP, %)	6.0	4.2	2.9	5.0
国内総生産 (100万USドル)	556.5	717.2	752.0	794.3
国民所得 (USドル)	3,620	4,603	4,765	4,971
GDP比投資比率	15.3	16.6	17.6	18.8
GDP第一次産業成長率	9.3	5.1	3.1	7.0
GDP第二次産業成長率	7.0	2.0	2.3	6.1
GDP第三次産業成長率	4.2	6.0	3.3	4.1
a. 物価指数 (%)				
1. 総合物価指数 (% , IGP)	909.7	14.8	9.3	6.1
2. 消費者物価指数 (% , INPC)	929.3	22.0	9.1	6.7
3. 工業コスト (% , IPA-IND)	738.9	13.1	3.9	3.6
b. 賃金				
1. 賃金の実質調整率 (%)	8.0	8.7	-2.8	3.4
2. 購買力 (%)	17.8	29.4	-1.8	3.0
c. 経済活動				
1. 工業生産 (%)	7.6	1.8	1.4	5.1
2. 商業売上 (%)	15.5	2.5	-6.0	3.5
3. 失業率 (%)	5.1	4.6	5.4	5.4
d. 為替/金利 (年率, %)				
1. 為替変動率	613.4	15.0	6.9	6.7
2. CDI金利	1,136.0	53.1	27.1	20.8
3. 為替変動差引金利	21.2	33.2	18.9	13.2
4. インフレ率差引金利	73.2	29.4	16.4	13.5
e. 国際収支 (10億USドル)				
輸出	43.5	46.5	47.7	51.0
輸入	33.1	49.7	53.3	62.1
1. 貿易収支	10.5	-3.2	-5.5	-11.1
2. 経常収支	-0.3	-2.5	-3.3	-4.1
3. 外貨準備高	38.8	51.8	60.1	60.4

(注) 斜体数字は推定。

(出所) MA Consultores Econômicos.

ないが、この難問を乗り越えられるのはいまやカルド  
ーゾ政権以外に考えられない。憲法改正問題に挑  
むカルドーゾ政権にまさに21世紀のブラジルの将  
来がかかっていると言っても過言ではない。

カルドーゾ政権の継続はリアル経済の継続を意  
味するものであり、現政権が2002年まで続くとい  
う安心感は政治経済両面においてもブラジルの安  
定と発展を内外に確信させるものとなろう。

以上のような状況の中で総合的に今後のブラジ

ル政治経済を予測するならば、近年にない政治的  
経済的環境が整ってきたと言える。確かに財政赤  
字、貿易赤字、失業問題、憲法改正に絡む構造改  
革など抱える問題も多いが、中長期的にはこれら  
も改善の方向に向かっている(第5表は今年のマク  
ロ経済の見通しである)。しかもカルドーゾ政権の継  
続が確認されれば、この安定成長はいよいよ本物  
となっていこう。

(たかやま・なおみ/ジャパン・デスク)